

入札説明書

J R 法隆寺駅南側地区測量業務

委－2－1

令和6年7月

地方独立行政法人奈良県立病院機構

入 札 説 明 書

入札公告に基づく施工体制確認型一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 競争入札に参加する者に必要な資格

入札公告第2に定めるもののほか、次に掲げる条件を全て満たした者のみが、この入札に参加することができます。

- (1) 測量法（昭和24年法律第188号）第55条の5第1項の規定による登録を受けた測量業者であって、登録を受けた後の実績がある業者であること。
- (2) 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち測量業務に登録を受け、A等級A1グループとして位置づけられていること。
- (3) 奈良県内に本店を有していること。
- (4) この業務の期間中、複数の技術者を配置できること。

なお、そのうち1名は測量士の資格を有する技術者を配置できること。

また、配置する技術者は雇用関係（代表者可）にある者とし、そのうち主任技術者にあつては、競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係（代表者可）にあること。

- (5) 入札書の提出の日から開札の日までの期間に、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」といいます。）第17条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更正事件」といいます。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (8) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (9) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

3 入札の手続

(1) 入札書提出期間

入札書は入札公告第3に示す期間内に提出してください。

(2) 入札書の提出について

ア 入札書は、書留郵便により提出してください。

イ 一度提出された入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

ウ 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の**100分の10**に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とします。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の**110分の100**に相当する金額を入札書に記載してください。

4 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を第一交渉権者としていた場合には、その決定を取り消します。

(1) 入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札

(2) 競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）又は施工体制確認調査で要求する資料等に虚偽の記載をした者の行った入札

(3) 地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程（以下「契約規程」という。）第8条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札

ア 契約責任者の定める入札条件に違反した入札

イ 入札書に記名押印を欠く入札

ウ 入札書の重要な文字の誤脱等により重要な事項を確認できない入札

エ 同一入札者がなした二以上の入札

オ 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札

(4) 入札書記載の価格を加除訂正した入札

(5) 所定の入札書に基づく入札以外の入札

(6) 開札の日までの間において入札参加停止又は参入制限を受けた者等、開札時点において入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札

5 第一交渉権者候補者の決定方法

(1) 予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を第一交渉権者候補者とします。第一交渉権者候補者には、発注者から通知します。

第一交渉権者候補者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、「くじ」により競争入札参加資格の確認並びに施工体制確認調査を行う順位（契約優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。「くじ」をする場合は、「くじ」に参加いただく業者に電話連絡します。

(2) 開札後、第一交渉権者候補者に対し競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行った上で第一交渉権者を決定します。第一交渉権者の決定後、入札参加者に対し、入札結果を郵便により通知します。

また、最低価格で入札を行った場合であっても、施工体制確認調査の結果によっては、第一交渉権者とならない場合があります。この場合、第一交渉権者候補者の次順位者に対し競争入札参加資格の確認並びに施工体制確認調査を行い、第一交渉権者が決定できるまで順次調査を実施します。

6 競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査の実施

開札後、第一交渉権者候補者に対し競争入札参加資格の確認を行うとともに、施工体制確認調査を実施します。競争入札参加資格が確認できない場合又は適正な業務の確保ができないおそれがあると認められる場合は失格となります。この場合、次順位者を第一交渉権者候補者として競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を実施します。

開札後、第一交渉権者候補者は、下記により競争入札参加資格確認申請書等及び施工体制確認調査書類を提出してください。また、必要に応じて施工体制確認調査書類に基づいた聞き取り調査を実施します。聞き取り調査に応じない場合は、失格となるとともに、入札参加停止を受けることがあります。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等

「競争入札参加資格確認申請書（様式S1）」

* 測量法第55条の8第1項の規定に基づき近畿地方整備局に提出した書類の写し（登録の状況を確認できる頁の写し）

(2) 施工体制確認調査提出書類

ア 施工体制確認調査報告書	様式1
イ 業務履行に関する実施体制図（測量等調査業務）	様式2
ウ 配置予定技術者名簿（測量等調査業務）	様式3
エ 積算内訳書（測量等調査業務）	様式4
オ 手持ち機械等の状況	様式5

* 各様式の記載要領を十分確認してください。記載内容が記載要領に沿わない場合は失格となる場合があります。また、記載内容を証明するための添付資料を必ず添付してください。

* 様式3の配置予定技術者名簿に記載する技術者については、1の(4)に示す資格を有することが確認できるように記載してください。

* 書類の記載もれ、添付もれ等がないことを十分確認のうえ、提出してください。

* 下記の場合も適正な業務の確保がなされないおそれがあるとし失格となります。

(ア) 施工体制確認調査に協力しない場合

(イ) 配置予定技術者の資格等が入札条件等に適合しない場合

(ウ) 提出書類が設計仕様等に適合しない場合

(エ) 提出書類が入札金額に適合しない場合

(オ) 法令違反や契約上の基本事項違反等があると認められる場合

(カ) 上記のほか、適正な業務の確保がなされないおそれがあると認められる場合

(3) 提出部数 各1部

(4) 提出期限 入札公告第3に示す期限までに提出してください。

* 期限までに提出されない場合は失格となります。

* 次順位以降の者が第一交渉権者候補者となった場合の提出期限は、別途指示します。

(5) 提出方法 持参により提出してください。

(6) 提出書類の作成等

ア 作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。

イ 提出書類は、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査以外に提出者に無断で使用しません。

ウ 提出書類は返却しません。

7 技術者の配置

第一交渉権者は6の(2)ウに定める資料に記載した配置予定技術者をこの業務に配置するものとします。

8 契約書作成の要否等

要します。第一交渉権者は、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第25条の規定に基づき落札決定後遅滞なく契約を締結するものとします。

9 入札及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒630-8581

奈良県奈良市七条西町2丁目897-5

地方独立行政法人奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課 総務企画係

電 話 0742-81-3400

(担当：筒井)

FAX 0742-81-3404

(様式S1)

競争入札参加資格確認申請書 (事後確認)

年 月 日

地方独立行政法人奈良県立病院機構
法人本部事務局長 森井 一仁 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

連絡先電話番号

連絡先ファクス番号

令和6年7月16日付けで公告のありました JR法隆寺駅南側地区測量業務 委-2-1に係る競争入札の参加資格について、確認されたく、下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、この申請書及び添付書類の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

1 測量法第55条に定める登録の状況

登録番号	登録年月日
	年 月 日

注 ・この申請書は、開札後、契約責任者の指示により、第一交渉権者候補者が提出してください。提出は持参によります。

・測量法第55条の8第1項の規定に基づき近畿地方整備局に提出した書類の写し（登録の状況を確認できる頁の写し）を添付してください。